



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東  
 コード番号 3672 URL <http://www.altplus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員 財務・経理部長 (氏名) 竜石堂 潤一 (TEL) 03-4577-6701  
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,646	4.1	△591	—	△647	—	△1,540	—
27年9月期	2,541	△8.1	△926	—	△934	—	△1,016	—

(注) 包括利益 28年9月期 △1,503百万円(—%) 27年9月期 △1,014百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	△171.28	—	△112.7	△29.9	△22.4
27年9月期	△113.59	—	△42.5	△32.3	△36.4

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 19百万円 27年9月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	1,865	813	41.4	76.62
27年9月期	2,459	1,921	78.0	213.76

(参考) 自己資本 28年9月期 727百万円 27年9月期 1,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△309	△733	851	541
27年9月期	△925	△411	242	683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」の次期見通しをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、 除外 一社

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	10,083,640株	27年9月期	8,989,400株
28年9月期	一株	27年9月期	一株
28年9月期	8,995,379株	27年9月期	8,948,101株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,632	4.0	△451	—	△472	—	△1,686	—
27年9月期	2,531	△8.5	△723	—	△724	—	△806	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期	△187.51		—					
27年9月期	△90.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年9月期	1,995	941	940	941	47.1	93.23	93.23	
27年9月期	2,759	2,210	940	2,210	80.0	245.94	245.94	

(参考) 自己資本 28年9月期 940百万円 27年9月期 2,208百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足資料につきましては決算の発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、アジア新興国や資源国等の景気下振れによる不確実性の高まりがあるものの、政府と日銀による経済政策及び金融政策等の推進により緩やかな回復基調が続いております。国内のインターネット利用環境につきましては、スマートフォン及びタブレット型端末によるインターネット利用が引き続き増加しております(注)。

このような事業環境の下、当社グループは引き続きソーシャルゲームの企画、開発及び運営を行ってまいりました。当連結会計年度においては、自社タイトル並びに他社との協業タイトルを5タイトル(ネイティブゲーム：国内2・海外1、ウェブブラウザゲーム：国内2)リリースした一方で、5タイトル(ネイティブゲーム：国内2・海外1、ウェブブラウザゲーム：国内2)の運営を終了いたしました。パブリッシングタイトルにつきましては、2タイトル(ネイティブゲーム：国内1・海外1)の運営を開始いたしました。運営受託タイトルにつきましては、3タイトル(ネイティブゲーム：国内1、ウェブブラウザゲーム：国内2)の運営を新たに開始いたしました。この結果、当連結会計年度末における運営タイトル数は、前連結会計年度末より引き続き運営している15タイトルを合わせ、合計20タイトル(自社・協業：11、パブリッシング：4、運営受託：5)となりました。

他社ゲームタイトルの運営移管につきましては、売上規模が比較的小規模なタイトル向けサービス「Game Managed Service 65 (GMS65)」を、当連結会計年度より開始いたしました。これによりゲーム運営コストを引き下げ、ゲームタイトル運営の長期化及び収益化のニーズに応えてまいります。

ベトナム子会社につきましては、当社ソーシャルゲームの開発及び運営だけでなく、他社ウェブサービス等の開発等を行うオフショア開発拠点としての営業活動を進めた結果、オフショア開発案件の受注数及び受注高が伸びていることを踏まえ、開発ライン不足による案件失注が生じないよう、現地エンジニアの採用を進めてまいりました。また、韓国子会社につきましては、当連結会計期間中に開発拠点からマーケティング拠点へと転換する中で、人員削減やオフィス縮小等、コスト削減を進めるとともに、韓国AIMHIGH社との日本・韓国・中国市場におけるゲームアプリケーション開発及び配信事業分野における戦略的パートナーシップ関係確立に関する基本合意に基づき、韓国子会社が配信するタイトルをAIMHIGH社へライセンスアウトいたしました。

運営中のタイトルにつきましては運営の効率化を進め、売上減少に見合うコスト削減を継続して実施し、採算性を維持させるための施策を進めるとともに、他社タイトルの運営移管及びオフショア開発案件の受注のための営業活動を進めてまいりました。また、新規ゲームタイトルの開発を絞り込むとともに、オフィス縮小等による管理コストの削減を進めてまいりましたが、ゲームタイトルの運営コスト、新規タイトルの開発コスト及び管理コストが運営中のタイトルから得られる収益並びにオフショア開発案件から得られる収益等を上回って推移している状況が続きました。

また、資本業務提携先であるXPEC社とは具体的な協業の検討を進めておりますが、一方で同社に対する公開買付の中止とそれに関連する様々な報道等によるXPEC社株式の株価下落に伴い、当社が保有するXPEC社株式について投資有価証券評価損455,585千円を計上するとともに、開発中タイトルの一部及び運営中タイトルの一部について現状の進捗状況を慎重に検討した結果、資産計上していた最低保証料等について減損損失187,980千円を計上するなど、特別損失として合計675,776千円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,646,019千円(前年同期比4.1%増)、営業損失は591,705千円(前期は926,250千円の営業損失)、経常損失は647,346千円(前期は934,845千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,540,753千円(前期は1,016,379千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループはソーシャルゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(注) 総務省「通信利用動向調査」

(次期の見通し)

平成29年9月期につきましては、運営タイトルの運営業務効率化による採算性向上、他社タイトルの運営移管及びオフショア開発案件の受注獲得のための営業活動を進めるとともに、各種コスト削減を進めることにより、引き続き早期の黒字転換を目指してまいります。

なお、連結業績見通しにつきましては、ソーシャルゲーム業界を取り巻く環境の変化が大きく、また、オフショア開発等、新規事業についてもその動向を予測することが難しいことから、当社グループの業績が短期間で大きく変動する可能性があります。このため、現時点で合理的な第2四半期(累計)及び通期業績予想の算定ができない

ことから、業績予想の開示を見合わせます。なお、今後の進捗等を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は1,865,841千円となり、前連結会計年度末に比べ594,032千円減少いたしました。流動資産の残高は1,340,423千円(前連結会計年度末比352,310千円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の増加57,441千円があった一方、売掛金の減少56,623千円、繰延税金資産の減少198,714千円及びその他の減少154,413千円があったことによるものであります。固定資産は525,417千円(前連結会計年度末比241,721千円の減少)となりました。これは主に、のれんの減少39,722千円、長期前払費用の減少148,817千円、差入保証金の減少150,113千円によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は1,052,379千円となり、前連結会計年度末に比べ514,103千円増加いたしました。流動負債の残高は465,981千円(前連結会計年度末比115,819千円の増加)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少65,410千円があった一方、新規借入れによる短期借入金の増加100,000千円及びその他の増加80,324千円があったことによるものであります。固定負債の残高は586,398千円(前連結会計年度末比398,283千円の増加)となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の増加437,000千円があったことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は813,461千円となり、前連結会計年度末に比べ1,108,135千円減少いたしました。これは主に、資本金及び資本準備金の増加がそれぞれ209,000千円あった一方、親会社株主に帰属する当期純損失の計上1,540,753千円があったことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて142,558千円減少し、541,129千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は309,059千円(前連結会計年度は925,135千円の使用)となりました。主な増加要因は投資有価証券評価損455,585千円、減損損失187,980千円及び減価償却費96,824千円の計上があったことであり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失1,321,595千円の計上があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は733,222千円(前連結会計年度は411,032千円の使用)となりました。主な増加要因は敷金及び保証金の返還による収入132,433千円があったことであり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出633,429千円及び定期預金の預入による支出200,000千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は851,171千円(前連結会計年度は242,419千円の獲得)となりました。主な増加要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入855,000千円及び長期借入による収入200,000千円があったことであり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出303,732千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	85.9	78.0	41.4
時価ベースの自己資本比率	268.9	169.2	185.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元と同時に、財務基盤を強固にするとともに競争力を確保し、積極的に事業拡大を図っていくことが重要な経営課題であると認識しており、毎期の業績に応じて適切な利益還元を行っていくことを基本方針としております。この基本方針に従って、配当につきましては連結配当性向20%を目途としておりますが、当期の剰余金の配当につきましては、連結純損失を計上することから無配とさせていただきます。

次期(平成29年9月期)以降の配当につきましては、現時点では具体的な配当実施方法及びその実施時期などの詳細は決定しておりませんが、上記方針に従って、内部留保の充実を図りつつ、株主への利益還元を検討してまいります。なお、当社は剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

## ① 事業内容に関するリスク

## a. 市場動向について

ソーシャルゲーム市場は、スマートフォンやタブレット端末等の高機能端末の普及により、国内だけではなく海外においても、今後の堅調な成長が見込まれており、「App Store」や「Google Play」といった世界共通のプラットフォーム上でコンテンツが利用可能な状況となりつつあります。当社グループは、スマートフォンに対応したソーシャルゲームを複数同時に開発・運営できる体制を整えることにより、スマートフォン等の普及に対応してまいります。しかしながら、予期せぬ法的規制や、データ通信料の定額制廃止等、通信事業者の動向等により、市場の成長が鈍化した場合や、スマートフォンの普及に伴いユーザーの利用動向に変化が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## b. プラットフォーム運営事業者の動向について

当社グループはSNS運営事業者によるプラットフォーム及びGoogle Inc. やApple Inc. が運営する各アプリケーション上においてソーシャルゲームを提供しております。そのため、当社グループは各運営事業者の定める規約を順守するとともに、各運営事業者に対して回収代行手数料やシステム利用料等の各種手数料を支払っております。しかしながら、各種手数料の料率の変更等、各運営事業者の事業戦略の転換並びに各運営事業者の動向によ

っては、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c. ユーザーの嗜好について

ソーシャルゲームは、基本料金を無料とし、アイテム等に対して課金するアイテム課金制の仕組みを採用することが主流であり、当社グループは、アイテム課金制のソーシャルゲームを主に開発・提供しております。しかしながら、ユーザーの嗜好が変化し、アイテム課金制のソーシャルゲームに対するニーズが低下した場合、想定していた課金アイテムの販売による収益が得られない可能性があり、この結果、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d. 競合他社の動向について

ソーシャルゲーム事業においては、現時点で競合他社が多数存在しているほか、スマートフォンやタブレット端末等の高機能端末の普及により、PCやゲーム専用端末向けの事業者との競合や、Google Inc. やApple Inc. が運営する各アプリマーケット上における世界規模での競合が予想されます。このような状況の中で、当社グループは、これまで培ってきたソーシャルゲーム運営のノウハウを生かして、ユーザーのニーズに合わせてとともに、他社のソーシャルゲームと差別化したタイトルを継続して提供してまいります。しかしながら、競合他社との競争が激化し、他社との比較で優位性を保てなくなった場合には、当社グループの提供するソーシャルゲームの利用者数が減少し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

e. 技術革新について

当社グループが提供するソーシャルゲームはモバイル端末向けのものであり、モバイル業界の技術革新に強い影響を受けております。このため、当社グループは高性能端末の普及が急速に進むモバイル業界の動向を随時調査し、その変化に対応すべく開発・運営体制の整備、強化を進めておりますが、こうしたモバイル業界の動向への対応が遅れた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

f. 取引依存度の高い主要な取引先について

当社グループはSNS運営事業者によるプラットフォーム及びGoogle Inc. やApple Inc. が運営する各アプリマーケット上においてソーシャルゲームを提供しており、自社オリジナルタイトルの他、株式会社バンダイナムコエンターテインメント及び株式会社スクウェア・エニックスが有するIPを用いたタイトルを各プラットフォームで運営しております。この両社並びにグリー株式会社の売上に占める割合は約70%となっておりますが、各社との取引について、タイトルの配信停止等、将来において何らかの要因により各社の事業戦略に変化が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

g. タイトルの継続的な提供について

ソーシャルゲームは、提供開始から数ヶ月～1年程度でピークアウトする傾向が一般的であることから、安定的な収益を上げるためには多数のユーザーを獲得できるタイトルを継続的に提供し続ける必要があります。一方でスマートフォンやタブレット端末等の高機能端末の普及により、開発期間の長期化並びに開発費の高騰が進んでおります。そのような状況を踏まえ、当社グループは収益性の低下したタイトルを順次サービス停止するとともに、新規タイトルの開発の選択と集中を進めることにより、開発リソースを確保するとともに、他社が運営するタイトルの運営移管を受けることにより、継続して複数タイトルを運営する体制を構築しております。しかしながら、開発の遅延や他社IPが利用できなくなること等により、多数のユーザーを獲得できるタイトルを継続的に提供できなかった場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

h. リアル・マネー・トレードについて

当社グループのソーシャルゲームのタイトルには、ユーザー同士がゲーム内で獲得したアイテムを交換できる機能を設けております。このような機能を導入しているソーシャルゲームは数多くありますが、一部のユーザーがゲーム内アイテム等をオークションサイト等において現実の通貨で売買するというリアル・マネー・トレード（以下、「RMT」という。）を行う場合があり、悪意のあるユーザーが不正にゲーム内アイテム等を入手し、RMTによって多額の金銭を得るといった不正行為等が行われることが、社会的な問題となっております。当社グループでは、利用規約でRMTの禁止を明記するとともに、違反者に対してはゲームの利用停止や強制退会等の厳正な対応を講じる方針であることを明確にしております。しかしながら、当社グループに関連するRMTが大規模に発生、又は拡大した場合には、当社グループのサービスの信頼性が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

i. ソーシャルゲーム内の課金システムに対する法的規制等について

ソーシャルゲームにおける一部の課金方法がユーザーの過度の射幸心を煽るとして、特定の課金方法に対して

は不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）に違反するとの見解が消費者庁より示され、平成24年7月1日から「懸賞による景品類の提供に関する事項の制限」の運用基準が施行されております。これを受け、当社グループは業界団体が公表する「スマートフォンゲームアプリケーション運用ガイドライン」に従って取り組んでおります。また、当社グループのネイティブアプリについては、「資金決済に関する法律」を始めとする各種法規制が適用されております。

当社グループは、各種法規制や業界の自主規制を順守し、業界の健全性、発展性を損なうことのないよう努めてまいります。今後、社会情勢の変化によって、既存の法令等の解釈の変更や新たな法令等の制定、各種ガイドラインの解釈の変更や新たなガイドラインの制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

j. システム障害について

当社グループの事業は、サービスの基盤をインターネット通信網に依存しており、過剰アクセスによるサーバーダウンや通信ネットワーク機器の故障及び自然災害や火災・事故等によるシステム障害を回避すべく、サーバーの負荷分散や稼働状況の監視等の未然防止・回避策を実施しております。しかしながら、こうした対応にもかかわらず大規模なシステム障害が起り、サービス提供に障害が生じた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

k. 海外展開について

当社グループは、海外子会社を設立し、開発人員の採用を積極的に進めるなど、海外市場での事業拡大を積極的に進めてまいります。海外展開に際してはその国の法令、制度、政治、経済、商慣習の違い、為替等の様々な潜在的リスクが存在しております。当社グループは、当該リスクを最小限にするために十分な対策を講じてまいります。それらのリスクに対処できないこと等により、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

l. 新たな事業展開について

当社グループは、今後の成長が見込まれる海外市場への展開とともに、将来の収益源となる新たなコンテンツの提供も積極的に行っていくとともに、海外への進出も進めてまいります。そのために、新たな人材の確保、システム投資及び広告宣伝等のための追加的な支出が発生するほか、当社グループが今まで想定していない新たなリスクが存在する可能性があります。このため、新たな事業展開が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

m. 訴訟などに関するリスクについて

当社グループは、他社が保有するIPを利用したタイトルの開発及び運営や、外部の開発会社を利用した開発及び運営を行うとともに、他社タイトルの運営を受託するなど、他社との協業を積極的に進めておりますが、予期せぬトラブル等の発生により、訴訟に発展する可能性があります。また、当社グループは法令遵守を推進することにより、役員、従業員の法令違反等の低減努力を実施しておりますが、当社グループ及び役員、従業員の法令違反の有無にかかわらず、予期せぬトラブル、訴訟等が発生する可能性があります。

その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び業績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

② 組織体制に関するリスク

a. 人材の確保、育成について

当社グループが、今後更なる業容拡大を図るためには、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に加え、人材の外部流出を防止することが重要な課題であります。そのため、人材採用を積極的に行うとともに、各種勉強会の開催や福利厚生の実施等の施策を行っております。しかしながら、当社グループが必要な人材を十分に確保できなかった場合、又は社内の重要な人材が外部に流出してしまった場合には、人材確保が計画どおりに進まず、事業規模に応じた適正な人材配置が困難となることから、業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 内部管理体制について

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないように、法令及び企業倫理に沿った各種規程を制定するとともに、監査役会の設置や内部監査の実施等、内部統制の充実を図っております。しかしながら、このような対応にも関わらず法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生した場合、当社グループの事業及

び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c. 社歴が浅いことについて

当社グループは平成22年5月に設立された社歴の浅い会社であるため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務情報が得られておりません。また、当社グループは多数のユーザー獲得が可能な他社IP利用タイトルを提供しておりますが、IP保有先との契約により、当社グループが開発及び運営を行っていることを開示していないタイトルがあり、当該タイトルの売上に占める割合は約25%となっております。このため、過年度の経営成績並びに開示しているタイトルの情報だけでは、当社グループの今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。

③ その他のリスク

a. 知的財産権の管理について

当社グループは、第三者の知的財産権の侵害を防ぐ体制として、社内及び顧問弁護士への委託等による事前調査を行っております。しかしながら、万が一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。これらに対する対価の支払い等が発生する可能性があります。また、当社グループが保有する知的財産権について、第三者により侵害される可能性があります。当社グループが保有する権利の権利化が出来ない場合もあります。こうした場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 自然災害、事故等について

当社グループのサービス提供地域において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、事業活動に支障をきたす可能性があります。当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c. 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元と同時に、財務基盤を強固にするとともに競争力を確保し、積極的に事業拡大を図っていくことが重要な経営課題であると認識しており、毎期の業績に応じて適切な利益還元を行っていくことを基本方針としております。しかしながら、本リスク情報に記載のない事項を含め、事業環境の変化、キャッシュ・フローの状況等により、当社グループの業績が悪化した場合には、継続的に配当を行えない可能性があります。

d. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役職員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与するとともに、業務資本提携契約を締結したXPEC社に対し、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。これらが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。本書提出日現在の潜在株式数は合計1,799,679株であり、発行済株式総数10,083,640株の17.8%に相当します。

e. 投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しております。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価により評価を行うため、決算日の株価によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループには、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、対応策を実施することにより、当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善を進めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失591,705千円、経常損失647,346千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,540,753千円となりました。

このような状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当該状況を解消するために、「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおり、対応策を実施しておりますが、他社タイトルの運営移管並びにオフショア開発案件の受注動向や、新規タイトルの売上見込は不透明であり、また業務提携先であるXPEC社等との協業効果が得られるまで多少の時間を要すると見込むこと等を踏まえ、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

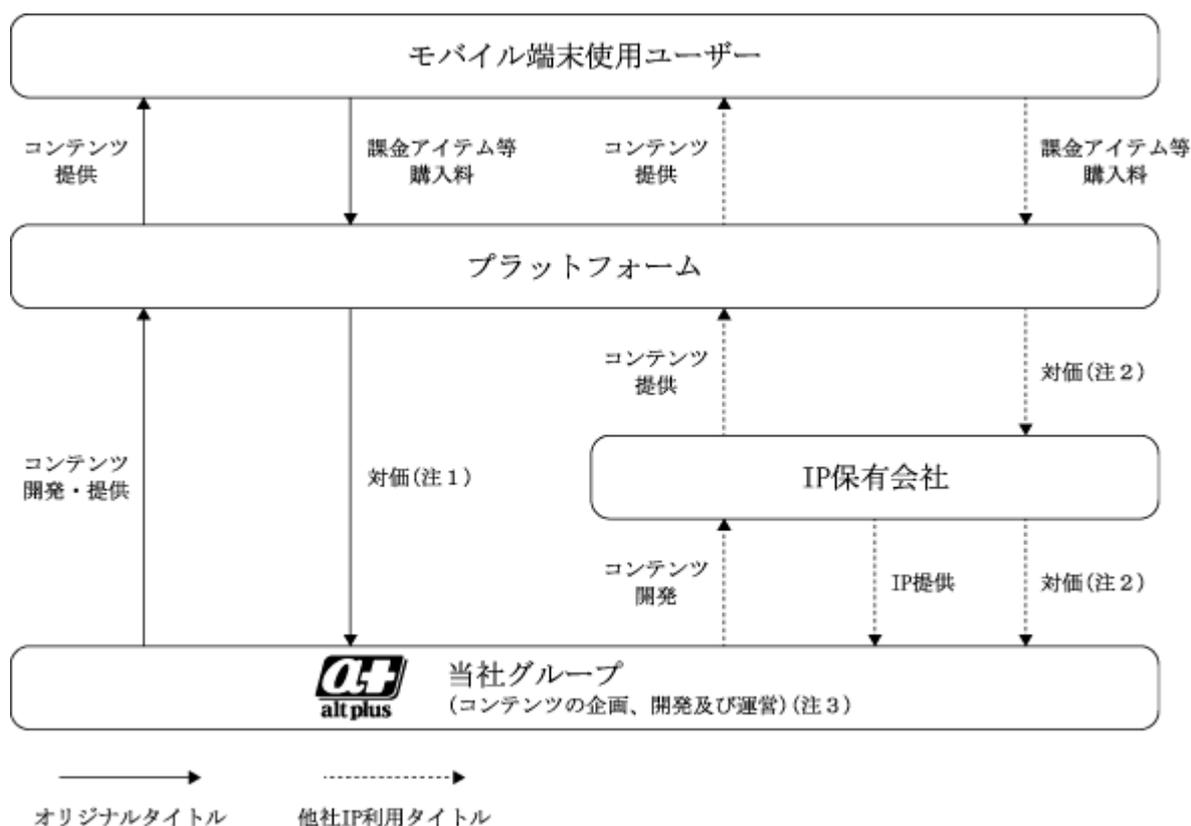
## 2. 企業集団の状況

当社グループは平成28年9月末現在、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、ソーシャルゲーム事業を展開しております。

ソーシャルゲームは、国内SNS運営事業者が提供するプラットフォームや、「App Store」「Google Play」を始めとするアプリマーケットにおいて提供しておりますが、基本料金無料、一部アイテム課金制を採用しております。ゲームの開発に際しては「オリジナルタイトル」の制作だけではなく、アニメや漫画等の、ユーザー認知度の高いキャラクター等のIPを保有する他社との協業により、IPを利用したソーシャルゲーム（「他社IP利用タイトル」）の制作を行うとともに、他社が開発したソーシャルゲームの運営受託を行っております。

主要な事業系統図は、以下のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) 1. ユーザーの課金額から決済手数料及びプラットフォーム手数料（プラットフォーム運営事業者による代金回収代行業務及び課金売上管理業務に対する手数料）を差引いた金額が、プラットフォーム運営事業者から当社グループへ支払われます。
2. ユーザーの課金額から決済手数料及びプラットフォーム手数料を差引いた金額が、プラットフォーム運営事業者からIP保有会社へ支払われ、当社グループへの配分額はIP保有会社より支払われます。
3. コンテンツの企画、開発及び運営は、主として当社グループが行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザーの趣味や余暇の充実と豊かなコミュニケーション社会の創造へ貢献することを目指しております。この経営の基本方針に基づき、当社グループは企業価値並びに株主価値の最大化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高と営業利益であります。売上高と営業利益を継続的に成長させることにより、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはソーシャルゲーム事業を展開しておりますが、スマートフォンの普及によりウェブブラウザゲームからネイティブゲームへ移行した結果、開発費が高騰し、開発期間が長期化しております。このため、開発費を自社グループだけで負担せず、一部を協業先が負担する等により開発リスクを低減していくことが重要であると考えております。そのため、有力なIPホルダー等、協業先との協力の下、開発を進めてまいります。また、自社グループのゲーム運営で蓄積したノウハウを収益化するため、ゲーム周辺領域へ事業展開を進めており、他社タイトルの運営業務を当社グループで引き受ける「運営代行」や、ゲーム業界に特化した人材を発掘し提供する「人材紹介」を進めることにより、ゲーム会社のタイトル収益最大化を支援する「ゲーム支援事業」を推し進めてまいります。

ベトナム子会社につきましては、ゲーム開発及び運営拠点から、オフショア開発拠点と位置付けることにより、プロフィットセンターとしてグループ外の開発業務の受注を積極的に進めて行くとともに、ブロックチェーンやVRなど、先端技術のR&Dサービスの提供をグループ間で連携して進めてまいります。

また、主要な業務提携先であるXPEC社及びAIMHIGH社とは協業案件について具体的に検討を進めておりますが、海外への事業拡大を図るために、ゲーム及びグラフィックやゲームエンジン等のゲーム資産の海外流通や、海外ゲームのローカライズ及び運営代行を進めるための環境構築を進めてまいります。

これらの取組を進め、事業規模の拡大を図るとともに、既存事業から派生する新規事業にも取り組んでいくことにより、収益源の多様化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループには、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、以下の事項に取り組んでおります。

##### ① XPEC社を含む他社との協業による売上の拡大

当社グループはXPEC社を含む他社と業務提携等、協業を進めることにより、新規タイトルの開発、他社タイトルの運営受託や海外展開を進めること等により売上を拡大してまいります。

##### ② 運営タイトルの選択と集中、運営移管タイトルの獲得及び新規タイトル開発等による売上の維持拡大

当社グループが運営するタイトルのうち、主力と位置付けているタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することにより、売上の維持拡大を図ってまいります。また、採算性の低下したタイトルにつきましては順次サービス運営を終了し、他社タイトルの運営移管業務等に人員を再配置することにより、人員増を抑えつつ売上の拡大を図ってまいります。他社タイトルの運営移管業務については、他社の動向、ニーズを踏まえながら営業活動を継続的に進めております。新規タイトルについては、確度の高い案件に開発を絞り込み注力してまいります。

##### ③ 開発、運営コストの削減

当社グループは、開発費を発生時に費用処理しているため、開発費が収益に対し先行するとともに、ウェブブラウザゲームからネイティブアプリに開発がシフトしたことにより、開発期間も伸長していることから、新規タイトルの開発遅延が収益悪化の大きな要因となっております。そのため、開発工数の見積りや開発中の工数管理をより精緻に行うことにより、開発スケジュールの遅延を最大限抑制することにより、リリース時期に遅れが生じないよう努めてまいります。また、開発したタイトルについて、海外配信権を現地パブリッシャーに譲渡する等により、開発費の早期回収を進めるとともに、開発費の一部を協業先が負担する等の開発スキームにより新規

開発を進め、当社グループが先行して負担する開発費を抑制してまいります。

運営中タイトルの運営費については、サービス運営を終了したタイトルの担当者を再配置し、又はベトナム子会社等を利用することにより内製化を進め、外注費の削減を引き続き進めてまいります。また、デバッグ並びにユーザーサポート業務については合弁会社である株式会社SHIFT PLUSへ業務移管することにより、対象業務の人員費削減を進めてまいります。

#### ④ 海外子会社の収益向上

ベトナム子会社においては、オフショア開発案件の受注を積極的に進めたことにより、グループ外売上が堅調に増加しております。今後もオフショア開発の需要が堅調に推移すると見込んでいるため、案件獲得のための営業活動を積極的に進めてまいります。また、開発ライン不足による案件の失注が発生しないよう、現地エンジニアの採用を進め、収益拡大を図ってまいります。また、韓国子会社においては開発拠点からマーケティング拠点へ転換し、ランニングコストの削減を進るとともに、韓国AIMHIGH社との日本・韓国・中国市場におけるゲームアプリケーション開発及び配信事業分野における戦略的パートナーシップ関係確立に関する基本合意に基づき、ゲーム・IPの流通事業を進めていくことにより、早期の損益改善を図ってまいります。

#### ⑤ 新規事業の早期収益化

当社グループでは、バーチャルリアリティやIoT、機械学習やAI、ブロックチェーンといった様々な新技術を既存事業に適用していくための取組を進めるとともに、新しい技術を用いたビジネスモデル構築の検討を行っております。また、SKIYAKI社と業務提携を行い共同運営にて「ゲームファンクラブ事業」を立ち上げるなど、新しい取り組みを進めております。これらの新規事業の進捗状況を見極めつつ、早期に収益獲得できるよう進めてまいります。

#### ⑥ 経費の削減

開発部門につきましては外注費の削減、人員削減によるコスト削減を継続的に進めておりますが、管理部門につきましても本社オフィス面積の縮小によるオフィス賃借料の削減や、人員削減及び配置見直し等による人員費の削減を進めております。また、各種経費につきましても、継続的に見直しを行い、削減を進めてまいります。

#### ⑦ 財務基盤の安定化

当連結会計年度末日における現金及び預金の残高は541,129千円であり、また、各種取組により費用削減を進めた結果、当面の事業活動に必要な手元資金を確保していると判断しております。また、XPEC社との資本業務提携契約に基づき取得した同社株式については、必要に応じて手元資金を確保するために利用することを検討してまいります。また、取引金融機関に対しては、引き続き協力を頂くよう、協議を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、コストを削減し、収益を向上させることにより事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

また、当社グループにおいて、ソーシャルゲーム事業における収益基盤の更なる拡大及び経営の安定化を図っていくうえで、対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### (ソーシャルゲーム事業)

##### ① 新規タイトルの開発と既存タイトルの効率的な運営

ソーシャルゲーム市場は今後も堅調に成長していくと考えておりますが、スマートフォンやタブレット端末等の高機能端末の普及に伴い、Google Inc. やApple Inc. が運営する各アプリマーケットの規模が拡大し、世界規模で競争の激しい業界となっていくと考えております。このような市場環境下において、当社グループが収益を伸ばしていくためには、既存タイトルの企画、開発及び運営により蓄積したノウハウを用いて、ユーザーに訴求するタイトルを新規開発するとともに、運営期間の長い既存タイトルについては効率的な運営を進めることにより、一定の収益を確保していくことが重要であると認識しております。

そのために当社グループは、新規タイトルの開発及び既存タイトルの効率的な運営により収益の安定化と拡大を図ってまいります。

また、国内だけではなく、今後の成長が見込まれる海外市場へソーシャルゲームを提供していく必要があると考えており、このため、Google PlayやApp Storeが運営する各アプリマーケット上において、ソーシャルゲームを提供していく必要があると考えております。

## ② 技術革新への対応

スマートフォンやタブレット等の高機能端末は技術革新のスピードが非常に早く、機能強化が一段と進んでいることから、ユーザーの利用動向に変化が生じる可能性があります。このため、各端末への最適な開発を迅速に行っていくことが重要な課題であると認識し、各種モバイル端末への対応を進めるとともに、技術革新の動向を追うことにより、変化への対応を図ってまいります。

## ③ 新たな事業・サービスの展開

ソーシャルゲーム市場は今後も堅調に成長していくと考えておりますが、業容を拡大するためには、ソーシャルゲームの企画、開発及び運営で得たノウハウを応用し、新たなサービスの提供を進めていくことが必要であると認識しております。このため、当社グループは市場動向等を踏まえた上で、新たな事業・サービスの展開を積極的に行ってまいります。

## ④ ゲームの安全性及び健全性の強化

ソーシャルゲームにおいては、ゲーム内アイテム等をオークションサイト等において現実の通貨で売買するリアル・マネー・トレードや、一部の課金方法がユーザーの過度の射幸心を煽るとして社会的な問題となっております。こうした状況を踏まえ、当社グループはソーシャルゲームの健全性や成長性を損なわないように対応することが重要な課題であると認識しており、各種法的規制や業界団体の自主規制を順守してまいります。

## ⑤ システム管理体制の強化

ソーシャルゲームは、インターネットへのアクセスが可能であれば時間や場所を問わず利用することが可能となっております。このため、多数のユーザーが同時にアクセスした場合、システムに一時的に負荷がかかり、ゲームの提供に支障が生じることがあります。当社グループは、システム稼働の安定性を確保することが重要な課題であると認識しており、システム管理やシステム基盤の強化等に継続的に取り組んでまいります。

## (全社的な課題)

## ① 人材の確保

今後の更なる業容拡大を図るためには、優秀な人材を国内外で確保し、育成していくとともに、優秀な人材の外部流出を防止することが重要な課題であると認識しております。しかしながら、優秀な人材は他社とも競合するため、人材の確保が難しい状況が今後も続くと考えております。このために、当社グループは、社内環境の改善を継続的に進めるとともに、企業認知度を向上させる取り組みを進めてまいります。

## ② 内部管理体制の強化

今後更なる業容拡大を図るためには、各種業務の標準化と効率化を進めていくことにより、事業基盤を確立させることが重要な課題であると認識しております。そのために当社グループは、従業員に対し業務フローやコンプライアンス等を周知徹底させ、内部管理体制を強化するとともに、業務の効率化を図ってまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、XPEC社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

また、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	683,687	741,129
売掛金	450,657	394,033
繰延税金資産	328,170	129,455
その他	230,218	75,805
流動資産合計	1,692,733	1,340,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,547	49,861
減価償却累計額	△18,702	△30,562
建物(純額)	51,844	19,298
工具、器具及び備品	110,851	102,025
減価償却累計額	△49,614	△73,347
工具、器具及び備品(純額)	61,236	28,677
有形固定資産合計	113,081	47,976
無形固定資産		
のれん	39,722	-
その他	30,246	20,365
無形固定資産合計	69,968	20,365
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	182,844
関係会社株式	46,692	40,766
長期前払費用	154,062	5,245
差入保証金	378,333	228,219
投資その他の資産合計	584,088	457,075
固定資産合計	767,139	525,417
資産合計	2,459,873	1,865,841
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,608	38,178
未払金	87,302	76,637
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	190,512	125,102
その他	45,738	126,063
流動負債合計	350,161	465,981
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	437,000
長期借入金	186,766	148,444
その他	1,348	954
固定負債合計	188,114	586,398
負債合計	538,276	1,052,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,759	1,501,759
資本剰余金	1,281,759	1,490,759
利益剰余金	△659,079	△2,246,889
株主資本合計	1,915,439	745,629
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,078	27,014
その他の包括利益累計額合計	4,078	27,014
新株予約権	2,079	1,675
非支配株主持分	-	39,141
純資産合計	1,921,596	813,461
負債純資産合計	2,459,873	1,865,841

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,541,885	2,646,019
売上原価	2,510,777	2,190,995
売上総利益	31,107	455,023
販売費及び一般管理費	957,358	1,046,729
営業損失(△)	△926,250	△591,705
営業外収益		
受取利息	458	116
雑収入	1,527	6,956
持分法による投資利益	-	19,574
営業外収益合計	1,986	26,647
営業外費用		
支払利息	2,378	4,521
株式交付費	65	-
為替差損	5,599	63,518
持分法による投資損失	2,307	-
その他	229	14,247
営業外費用合計	10,580	82,288
経常損失(△)	△934,845	△647,346
特別利益		
固定資産売却益	-	1,094
新株予約権戻入益	268	403
その他	-	29
特別利益合計	268	1,527
特別損失		
減損損失	-	187,980
投資有価証券評価損	-	455,585
賃貸借契約解約損	-	29,697
その他	-	2,512
特別損失合計	-	675,776
税金等調整前当期純損失(△)	△934,576	△1,321,595
法人税、住民税及び事業税	3,829	5,801
法人税等調整額	77,972	198,714
法人税等合計	81,802	204,516
当期純損失(△)	△1,016,379	△1,526,111
非支配株主に帰属する当期純利益	-	14,641
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,016,379	△1,540,753

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純損失(△)	△1,016,379	△1,526,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	2,224	22,936
その他の包括利益合計	2,224	22,936
包括利益	△1,014,154	△1,503,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,014,154	△1,517,817
非支配株主に係る包括利益	—	14,641

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,254,259	1,243,259	357,299	2,854,818	1,854	1,854
当期変動額						
新株の発行	38,500	38,500		77,000		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,016,379	△1,016,379		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,224	2,224
当期変動額合計	38,500	38,500	△1,016,379	△939,379	2,224	2,224
当期末残高	1,292,759	1,281,759	△659,079	1,915,439	4,078	4,078

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	2,856,672
当期変動額		
新株の発行		77,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△1,016,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,079	4,303
当期変動額合計	2,079	△935,075
当期末残高	2,079	1,921,596

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,292,759	1,281,759	△659,079	1,915,439	4,078	4,078
当期変動額						
新株の発行	209,000	209,000		418,000		
新規連結による変動額			△47,056	△47,056		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,540,753	△1,540,753		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					22,936	22,936
当期変動額合計	209,000	209,000	△1,587,809	△1,169,809	22,936	22,936
当期末残高	1,501,759	1,490,759	△2,246,889	745,629	27,014	27,014

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,079	—	1,921,596
当期変動額			
新株の発行			418,000
新規連結による変動額			△47,056
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,540,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△403	39,141	61,674
当期変動額合計	△403	39,141	△1,108,135
当期末残高	1,675	39,141	813,461

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△934,576	△1,321,595
減価償却費	76,576	96,824
減損損失	—	187,980
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	455,585
賃貸借契約解約損	—	29,697
受取利息及び受取配当金	△458	△116
支払利息	2,378	4,521
持分法による投資損益 (△は益)	2,307	△19,574
株式交付費	65	—
新株予約権戻入益	△268	△403
為替差損益 (△は益)	△78	7,125
売上債権の増減額 (△は増加)	14,115	50,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,158	6,857
未払金の増減額 (△は減少)	△16,522	6,763
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△83,611	23,693
その他	109,389	97,795
小計	△891,840	△374,163
利息及び配当金の受取額	408	116
利息の支払額	△2,497	△4,443
法人税等の支払額	△83,543	△191
法人税等の還付額	52,338	69,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△925,135	△309,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,090	△11,868
無形固定資産の取得による支出	△15,276	△17,281
敷金及び保証金の差入による支出	△233,615	△3,075
敷金及び保証金の回収による収入	2,824	132,433
定期預金の預入による支出	—	△200,000
資産除去債務の履行による支出	△13,519	—
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△633,429
関係会社株式の取得による支出	△23,500	—
短期貸付けによる支出	△20,080	—
短期貸付金の回収による収入	960	—
事業譲受による支出	△55,000	—
その他	264	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,032	△733,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△146,640	—
長期借入れによる収入	332,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△102,082	△303,732
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	855,000
株式の発行による収入	77,000	—
株式の発行による支出	△65	—
新株予約権の発行による収入	2,347	—
配当金の支払額	△140	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,419	851,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,641	24,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,090,106	△167,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,794	683,687
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24,535
現金及び現金同等物の期末残高	683,687	541,129

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度まで2期連続となる営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失591,705千円、経常損失647,346千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,540,753千円を計上しております。

従って、当連結会計年度においては、業績の回復状況並びに手元資金の状況を慎重に見極める必要があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、収益の確保、費用の削減並びに財務基盤の安定化に取り組んでおります。具体的には、運営タイトルの選択と集中を進め、収益性を向上させていくとともに、新規タイトルの開発を確度の高い案件に絞り込むことにより開発費用を抑制してまいります。また、他社タイトルの運営受託案件や、ベトナム子会社のオフショア開発案件を積み増していくことにより、収益を拡大してまいります。併せてXPEC社を含む他社との協業により、新たな収益獲得を進めてまいります。財務面につきましては、必要に応じてXPEC社株式を利用した資金調達を検討してまいります。

以上の対応策の実施により、事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、運営移管タイトル並びにオフショア開発の受注動向や新規開発タイトルの売上見込は将来の予測を含んでいること、またXPEC社を含む協業先との事業上における効果が相当程度得られるまでには多少の時間を要すると見込むこと等を踏まえ、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ALTPLUS VIETNAM Co., Ltd

AltPlus Korea Inc.

株式会社オルトダッシュ

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社オルトダッシュは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称

株式会社SHIFT PLUS

## (2) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

持分法適用会社は、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～22年

工具、器具及び備品 5年～8年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 繰延資産の処理方法

## 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

当社グループは、ソーシャルゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	213.76円	76.62円
1株当たり当期純損失金額(△)	△113.59円	△171.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,016,379	△1,540,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,016,379	△1,540,753
期中平均株式数(千株)	8,948	8,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。